

離島関係資料

令和2年3月
沖縄県企画部

まえがき

沖縄県は、我が国の南西部に位置し、東西約 1,000 km、南北約 400 km の広大な海域に大小 160 の島々が点在する全国でも有数の島しょ県であり、沖縄本島を除く 37 の有人離島に県人口の約 9 % を占める約 12 万 6 千人(平成 27 年国勢調査参照) の人々が住んでいます。

いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力を有しているとともに、日本の領空、領海、排他的経済水域の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしており、また、広大な海域に存在する様々な海洋資源は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を持っています。こうした離島の持つ魅力や役割、すなわち「離島力」は、沖縄の未来を拓くソフトパワーの一つであり、離島地域の果たす役割はますます重要になっています。

沖縄県では、これまで離島地域の活性化を図るため、各種の離島振興策を進めてきましたが、離島地域は、経済、行政などの中心から遠く離れ(遠隔性)、広大な海域に散在しており(散在性)、人口規模や市場規模が小さい(狭小性)といった条件不利性から、住民生活を圧迫し、産業振興の制約となっている割高な移動コストや輸送コスト、行政サービスの高コスト構造、教育、医療、福祉等の基礎的な生活条件の整備や産業振興の遅れなど、様々な分野で課題を抱えており、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により地域活力の低下が懸念されている状況にあります。

このため、県においては、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画において、離島振興を基本的課題の一つとして位置付け、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野において定住条件の整備を図るほか、離島の持つ活力の維持・向上に向けて、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、特色を生かした産業の振興を図るなど、総合的な離島振興策を推進しているところであります。

本書は、本県離島における人口、産業、交通・通信、生活環境施設等の状況を、可能な限り最新のデータにより更新・収録したもので、離島の現況を把握する基礎資料として御活用いただければ幸いです。

終わりに、編集に際し貴重な資料の提供等、御協力をいただきました関係各位に感謝を申し上げますとともに、離島振興施策の推進に対し今後とも一層の御協力をお願い致します。

令和 2 年 3 月

沖縄県企画部長 宮城 力

利用上の注意

1 本資料における用語の定義は、以下のとおりである。

(1) 島しょ

人口の有無にかかわらず、面積が0.01km²以上の島とする。

(2) 有人島

前記(1)の「島しょ」中、原則平成27年国勢調査により人口が確認されている島とする。ただし、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口も勘案している。

(3) 無人島

前記(1)の「島しょ」中、前記(2)の「有人島」以外の島とする。

(4) 離島

前記(1)の「島しょ」中、沖縄本島以外の島とする。ただし、沖縄本島と埋立、海中道路又は架橋により連結された次の「島しょ」については、沖縄本島に含める。なお、離島と離島間においては、海中道路及び架橋により連結されても個別の離島として扱う。

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 宮城島 (大宜味村) | ② 古宇利島 (今帰仁村) |
| ③ 瀬底島 (本部町) | ④ 奥武島 (名護市) |
| ⑤ 屋我地島 (名護市) | ⑥ 伊計島 (うるま市) |
| ⑦ 宮城島 (うるま市) | ⑧ 平安座島 (うるま市) |
| ⑨ 浜比嘉島 (うるま市) | ⑩ 藪地島 (うるま市) |
| ⑪ 奥武島 (南城市) | |

(5) 有人離島

前記(4)の「離島」中、原則平成27年国勢調査により人口が確認されている島とする。ただし、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口も勘案している。

(6) 無人離島

前記(4)の「離島」中、前記(5)の「有人離島」以外の島とする。

(7) 指定離島

沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島をいう。

2 本資料の「離島市町村別……」としている表中において、市町村域の一部が「離島」である市町村(本部町、うるま市、南城市)の数値等は、離島計に含まれていない。ただし、この3市町村の数値等は県計に含まれている。

3 本資料の国勢調査を元に算出している島別人口は、字別で集計しているため一部他の地域を含む場合があります。

目 次

第1 指定離島・島しょ・人口

1 指定離島

(1) 指定離島一覧	1
(2) -(ア) 指定離島分布(54島)	3
(2) -(イ) 主な離島の位置及び那覇(県庁)との距離	4
(3) 指定離島(有人島)の面積・人口規模	5

2 島しょ

(1) 島しょの概況	6
(2) 島しょ一覧(面積0.01k㎡以上)	7
(参考)沖縄県を除く全国指定離島地域の概要	10

3 人 口

(1) 島別住民基本台帳人口、世帯数の推移	11
(2) 島別世帯数及び男女別人口(国調)	12
(3) 島別年齢階級別人口(平成27年国調)	13
(4) 島別人口の推移(国調)	14
(5) 離島市町村別年齢階級別人口(国調)	16

第2 産 業

1 島別産業別就業者数(15歳以上)

2 離島地域の産業別市町村内総生産

3 離島市町村1人当たり市町村民所得の推移

4 農 業

(1) 島別年齢階級別農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)(販売農家)	22
(2) 島別年齢階級別世帯員数(販売農家)	23
(3) 島別経営耕地の状況(農業経営体総数)、及び専兼業別農家数(販売農家)	24
(4) 島別経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体総数)	25
(5) 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付経営体数と作付面積 (農業経営体総数)	26
(6) 離島市町村別さとうきびの作型別生産実績	28
(7) 離島市町村別パインアップル収穫面積及び生産実績	29
(8) 沖縄県農業協同組合の離島市町村における地区本部・支店の現況	30
(9) 離島市町村別農業農村整備の実績	31
(10) 離島市町村別農業産出額(推計)	32
(11) 島別家畜・家さんの飼養戸数及び頭羽数	33
(12) 島別牧場の現況	34

5	森林資源量	
(1)	離島市町村別民有林の森林資源概況及び林道	35
6	漁業	
(1)	離島市町村別年齢階級別15歳以上の漁業就業者数	36
(2)	沖縄県漁港位置図	37
(3)	島別指定漁港の状況	38
(4)	根拠地(市町村)別の動力漁船勢力	39
(5)	離島市町村別漁獲量の推移	40
(6)	離島市町村別魚種別漁獲量	41
(7)	離島市町村別海面養殖業の現況	42
(8)	離島市町村別漁業協同組合の現況	43
7	商工	
(1)	離島市町村別産業別事業所数	44
(2)	離島市町村別商業の現況	45
(3)	離島市町村別製糖工場及び産糖実績(分蜜糖)	46
(4)	離島市町村別製糖工場及び産糖実績(含蜜糖)	47
(5)	製糖工場の分布図	48
(6)	島別工芸施設の現況	50
(7)	島別工芸品生産の現況	51
(8)	離島市町村別商工会、商工会議所の現況	52
(9)	島別給油所施設の現況	53
(10)	離島金融機関の現況	55
8	観光	
(1)	島別観光施設等の現況	61
(2)	島別入域観光客数、宿泊能力	63
第3 交通・通信		
1	航空交通	
(1)	空港施設概況	64
(2)	離島路線別航空輸送実績	65
2	海上交通	
(1)	港湾位置図	66
(2)	港湾の係留施設状況	67
(3)	県内定期航路略図	71
(4)	離島航路の現況(旅客定期)	72
(5)	離島航路運賃表	79
(6)	離島航路輸送量実績(旅客定期)	80
(7)	沖縄県離島海運振興株式会社の船舶貸渡一覧表	84

3 陸上交通	
(1) 島別一般乗合・一般貸切旅客自動車運送事業者(バス)の状況	85
(2) 島別タクシー、自家用自動車有償運送登録、レンタカーの状況	85
(3) 離島市町村別車種別保有自動車数	86
(4) 島別道路現況	87

4 通 信

(1) 離島の市町村別加入電話・公衆電話数	89
(2) 離島市町村別一般向けブロードバンドの提供状況	90
(3) 離島におけるテレビ・ラジオ視聴・聴取状況	91

第4 生活環境施設等

1 保健・医療

(1) -(ア)島別医療施設及び医師等の配置状況	92
(1) -(イ)離島市町村別主要公共施設整備の水準指標(医療施設)	97
(2) 無医地区一覧表	97
(3) 無歯科医地区一覧表	98
(4) 島別専門医派遣巡回診療状況	99
(5) 島別急患空輸状況及び医師等添乗件数	100
(6) へき地患者輸送車(艇)整備状況	101

2 教育・文化

(1) 島別学校数・児童生徒数及び教職員数	102
(2) 島別学校施設状況	103
(3) 島別中学校卒業者の就職進学状況	107
(4) 島別離島中学校出身者の高校卒業後の就職進学状況	108
(5) 島別離島振興総合センターその他社会教育施設等の現況	109
(6) 島別生活関連施設等の現況	113
(7) 離島市町村別主要公共施設整備の水準指標(小学校、中学校)	114

3 社会福祉

(1) 島別社会福祉施設等の状況	115
(2) 民生委員・児童委員の活動状況	116
(3) 島別介護保険実施状況	117
(4) 島別介護保険事業者数	119

4 水 道

(1) 島別水道状況	120
(2) 海底送水管施設整備状況	121
(3) 海水・かん水淡水化施設整備状況	121

5 電 気

(1) 島別電化状況	122
------------	-----

6	環境衛生	
(1)	島別生活衛生営業施設数	123
(2)	島別一般廃棄物処理状況	124
(3)	ごみ処理施設整備状況	126
(4)	農業集落排水事業の実施状況	128
(5)	漁業集落排水事業の実施状況	129
(6)	公共下水道整備状況	130
(7)	離島市町村別一般廃棄物処理状況	131
7	物 価	
(1)	離島と沖縄本島の生活必需品の小売価格の比較	132
(2)	石油製品輸送等補助事業の実績	134
(3)	平成28年度石油製品輸送等補助事業 島別輸送実績(経費別金額)	135
(4)	離島における石油製品の小売価格の推移	136
(5)	離島別ガソリン小売価格の推移	137

第5 離島振興事業費

1	部門別離島振興事業費の推移	
(1)	昭和47年度～平成3年度(復帰～第2次沖縄県離島振興計画期間)	138
(2)	平成4年度～平成13年度(第3次沖縄県離島振興計画期間)	139
(3)	平成14年度～平成23年度(新沖縄県離島振興計画期間)	140
(4)	平成24年度～平成30年度(住みよく魅力ある島づくり計画期間)	141
2	圏域別離島振興事業費の推移	
(1)	昭和47年度～平成3年度(復帰～第2次沖縄県離島振興計画期間)	143
(2)	平成4年度～平成13年度(第3次沖縄県離島振興計画期間)	144
(3)	平成14年度～平成23年度(新沖縄県離島振興計画期間)	145
(4)	平成24年度～平成30年度(住みよく魅力ある島づくり計画期間)	146
3	事業項目別離島振興事業費の推移	
(1)	昭和47年度～昭和59年度(復帰～第1次沖縄県離島振興計画期間)	148
(2)	昭和60年度～平成3年度(第2次沖縄県離島振興計画期間)	151
(3)	平成4年度～平成13年度(第3次沖縄県離島振興計画期間)	153
(4)	平成14年度～平成23年度(新沖縄県離島振興計画期間)	156
(5)	平成24年度～平成30年度(住みよく魅力ある島づくり計画期間)	159
4	島別離島振興事業費の推移	
(1)	昭和47年度～平成13年度実績合計	162
(2)	平成14年度実績	153
(3)	平成15年度実績	164
(4)	平成16年度実績	165
(5)	平成17年度実績	166
(6)	平成18年度実績	167
(7)	平成19年度実績	168

(8) 平成20年度実績	169
(9) 平成21年度実績	170
(10) 平成22年度実績	171
(11) 平成23年度実績	172
(12) 平成14年度～平成23年度実績合計	173
(13) 平成24年度実績	174
(14) 平成25年度実績	176
(15) 平成26年度実績	178
(16) 平成27年度実績	180
(17) 平成28年度実績	182
(18) 平成29年度実績	184
(19) 平成30年度実績	186

第6 離島市町村財政(普通会計)

〈主な財政用語の説明〉	188
1 離島市町村財政状況(平成30年度)	189
2 離島市町村財政規模の推移	
(1) 歳入	190
(2) 歳出	191
3 離島市町村財政諸指標等	192
4 離島市町村の決算状況(平成30年度)	
(1) 歳入	193
(2) 歳出	195

第7 その他の資料

1 離島フェア開催実績	197
2 離島振興関係国庫補助事業の変遷	200
3 島別離島振興総合センター整備事業実績	201
4 離島電気供給施設整備事業	202
5 沖縄コミュニティ・アイランド事業実績	203
6 沖縄体験滞在交流促進事業実績	204
7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)	205
<参考1> 離島活性化人材育成事業	210
<参考2> 離島活性化専門家派遣事業	211
<参考3> 地域貢献・交流による沖縄体験滞在交流促進事業	212
<参考4> 離島地域資源活用・産業育成事業	213
<参考5> 沖縄離島振興特別対策事業	214
<参考6> 離島地域広域連携推進モデル事業	215
<参考7> 自然・伝統文化を活かした交流促進事業	216
<参考8> 離島活性化総合支援モデル事業	218

<参考9> 沖縄離島戦略的情報発信支援事業	219
<参考10> 沖縄離島体験交流促進事業	220
<参考11> 島の魅力再発見推進事業	224
<参考12> 離島特産品等マーケティング支援事業	225
<参考13> 離島食品・日用品輸送費等補助事業	231
<参考14> 離島ICT実証・促進事業	232
<参考15> 離島観光・交流促進事業	233
<参考16> 離島ICT利活用促進事業	234
8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績	235
9 離島市町村に対する行財政上の支援措置	239
10 過疎対策事業債市町村別同意(又は許可)額内訳(過去5年間)	245
11 過疎対策事業債施設別発行状況(過去5年間)	246
12 過疎地域自立促進特別措置法が適用される市町村の変遷	247
13 辺地対策事業債市町村別同意(又は許可)額内訳(過去5年間)	248
14 辺地対策事業債施設別発行状況(過去5年間)	249
15 戦略的かつ重点的プロジェクト	250
16 特定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト	251
17 離島・過疎市町村の市町村長等名	252
18 離島・過疎市町村企画担当課一覧	253
19 沖縄振興特別措置法等	254
20 第1次沖縄県離島振興計画	257
21 第2次沖縄県離島振興計画	259
22 第3次沖縄県離島振興計画	261
23 新沖縄県離島振興計画	263
24 住みよく魅力ある島づくり計画	266

令和2年3月

離島関係資料

編集発行 沖縄県企画部 地域・離島課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話 (098) 866-2370
FAX (098) 866-2068
E-mail : aa017035@pref.okinawa.lg.jp
